

EUと史上最も緊密な 関係にある現在の日本



Ambassador of the European Union to Japan, Head of the Delegation
駐日欧州連合特命全権大使

パトリア・フロア
Patricia FLOR



欧州連合（EU）と日本は、経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）を締結し、両者の間に強固な関係を築いてきました。それにより、企業のみならず、国や市民の幸福、安全およびレジリエンスにとって、かつてない機会が生まれています。

新型コロナウイルス感染症の危機の以前から、EUと日本は多国間主義やルールに基づく国際秩序の維持、自由で公正な国際貿易など基本的な価値や政策の方向性を共有する世界有数の勢力として連携してきました。しかし、今般の危機により、グローバルサプライチェーンの一定の脆弱性が露呈したことで、そのように志を同じくするパートナーとの協力の必要性がさらに顕著になり、また協力が可能な新しい分野が開けてきています。

EUと日本は、社会の健全性と幸福を脅かす前例のない課題に直面し、現在も続く新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的な流行）により生じた、さまざまな混乱を伴う前例のない経済の悪化にも直面しています。一方で、今般の危機は、貿易関係を再活性化し、グリーン化やデジタル化を通じた経済の現代化を図る機会でもあります。また、防衛・安全保障分野においてなど、両者間の新しい協力を開始する契機ともなります。さらに、東南アジアやアフリカなど第三国市場における日・EU間の事業連携など、既存の重要なビジネス上の動向を加速させることが予想されます。概して、今般の危機により、二者間の経済・産業関係を強化する可能性があると同時に、世界各地の

パートナーとなる第三国との関係間で相乗効果や補完性を確保するために、EUと日本が国際舞台でもともに行動することが可能な範囲が拡大しているのです。

産業面では、「EU産業戦略」が、EUの経済回復と産業の変革にとって鍵となります。産業戦略は、レジリエンスの向上と、この機会を活かして欧州を環境に配慮した、循環型の、デジタル化した経済へと転換することに重点を置いています。日本も多くの面で同様の考えを有しており、さまざまなテーマにおいて協力することが可能です。欧州では、産業エコシステムに関する復興の取り組みに力を入れています。産業エコシステムの範囲は、規模の最も小さな新興企業から最も大きな大企業まで、教育機関から研究機関、サービス事業者からサプライヤーにまで及びます。こうした組織は、国境を越えて、EU域内外で事業を展開しています。また、これらすべての中心にあるのは、中小企業です。たとえば、EUと日本は、ともに「人工知能（AI）に関するグローバルパートナーシップ（Global Partnership on Artificial Intelligence）」の創設メンバーであり、AI倫理指針など政策措置に関して定期的に情報を交換しています。また地球観測や宇宙研究に関して、今年締結が予定されている「日・EUコベルニクス協力協定」は、二酸化炭素排出や海洋の監視、自然災害の管理支援、安全な宇宙通信のための量子技術の開発など相互に恩恵をもたらすことが期待されています。

産業のバリューチェーンに関しては、新型コロナウイルスの危機により、きわめて重要なサプライチェーンの脆弱性が明らかになりました。たとえば、EUの輸入品の50%は、25を下回る国々からのものです。2020年5月26日に開催された日・EU両首脳によるテレビ会議で確認されたように、レジリエンスの構築には、サプライチェーンの多様化が欠かせません。そのため、日・EU双方で、サプライチェーンが断絶されないようにするために協力することで合意しました。サプライチェーンの強靱化と開放性の維持を両立させることは、共通の優先課題です。その意味で、日欧産業協力センター（欧州委員会の域内市場・産業・起業・中小企業総局と経済産業省が共同運営・出資する1987年に設立された機関）が、バリューチェーンの連携を促進する企業のエコシステムに関する活動の企画・実施に継続的に取り組んでいることを歓迎します。企業間の連携や政府への専門的な助言の提供などにおいて重要な役割を果たしている「日・EUビジネスラウンドテーブル」は、そうした取り組みの一例です。欧州、アジアそして世界中でこのように先を見通すことがかなり難しい時代には、こうした協力はきわめて重要です。

このような世界的な混乱の時期に、しかしまたEUの大規模な復興計画「次世代EU」において最近示されたような、重要かつ革新的な取り組みが生まれる時期に、EUと日本は、開放性の恩恵を守るために連帯しています。保護主義が台頭し、地政学的な不確実性が高まるなか、連帯することは世界の動向に影響を与え、共通の利益を守ることを可能にします。

海外投融資情報財団の会員企業の方々を含め、欧州と日本の産業界や金融業界の協力のもと、私たちは、EPA、SPAおよび連結性パートナーシップを成功に導くためにともに取り組む必要があります。これらの重要かつ節目的な二者間協定は、EUと日本が嵐のような現在を乗り越え、新しい思考と新しい行動を求めているというメッセージを世界に向けて発信しているのです。

※著者略歴：1961年ドイツ生まれ。ニアランゲン・ニュルンベルク大学卒業、修士号、博士号取得。ハーバード大学ケネディ行政学院で行政学修士号取得。ジャーナリストとして活動（1981年～1985年）後、学術研究を経て、1992年ドイツ外務省に入省。国連ドイツ政府代表部勤務（1996年～2000年）中には、国連女性の地位委員会議長を務める（1998年～2000年）。駐ジョージア・ドイツ大使（2006年～2010年）、ドイツ外務省東欧・コーカサス地域・中央アジア局長（2010年～2012年）、中央アジア担当EU特別代表（2012年～2014年）、ドイツ外務省国連・地球規模問題総局長（2014年～2015年）、ドイツ外務省国際秩序・国連・軍備管理総局長兼軍縮・軍備管理担当政府代表（2015年～2018年）などを歴任。2018年9月、駐日欧州連合代表部代表および駐日欧州連合特命全権大使として着任。

